

4. 日本の学校教育における実質アウトプット等の試算

4.1 方針

- ・ドイツにおける海外実地調査結果を踏まえ、日本における初等・中等教育における授業時間指数を考慮した産出指標による実質アウトプットの試算を、基礎統計が利用可能な範囲で実施する。
- ・具体的には、授業時数に関する基礎統計が存在する公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（全日制）、中等教育学校（以下、「公立小中高」という。）については、在学者数に授業時数を乗じた指数を産出指標とし、それ以外の学校種では、在学者数を産出指標とした。
- ・細分化方法は、昨年度の研究と同様に、ESJ の分類をベースに 99 区分で実施する。ただし、2015 年度新設の幼保連携型認定こども園（以下、「認定こども園」という。）については、2015 年～2016 年の 2 か年分のデータしか存在しない（現行 JSNA の基準年である 2011 年を参照年にすることが難しい）ことから、昨年度の試算では幼稚園に統合して推計していたが、本年度は、国公立、私立別に、認定こども園と、認定こども園以外に分け推計する（表 11）。

4.2 試算方法

4.2.1 試算対象期間

2003 暦年～2016 暦年¹⁹

4.2.2 試算範囲

本試算では、JSNA の経済活動別「教育」の産出額（名目アウトプット）の推計時における作業分類「（政府）教育」、「（非営利）教育」、「（市場）教育」と整合的な範囲を対象とする。

4.2.3 推計区分・推計方法

（政府）教育及び（非営利）教育のうち、学校教育は産出数量法、学校教育以外は JSNA の投入型デフレーターを用いて実質アウトプットを推計した。これらの集計した分類（教育、（政府）教育、（非営利）教育）については、下位の分類で求めた名目アウトプット、デフレーターを用いて連鎖統合して、実質アウトプットを推計した。（表 9）。

¹⁹ 推計開始期間については、授業時間指数の産出の基礎統計である「教育課程の編成・実施状況調査」（文部科学省）の年間総授業時数データの利用可能な 2003 暦年以降とした。推計終了期間については、JSNA データを貸与された 2016 暦年までとした。ここで、「教育課程の編成・実施状況調査」は、2002 年度以降のデータが利用可能（暦年換算値は 2003 暦年以降）。JSNA 値は、「2016 年度国民経済計算年次推計」（内閣府）。

表 9 本研究における教育の試算範囲・推計方法

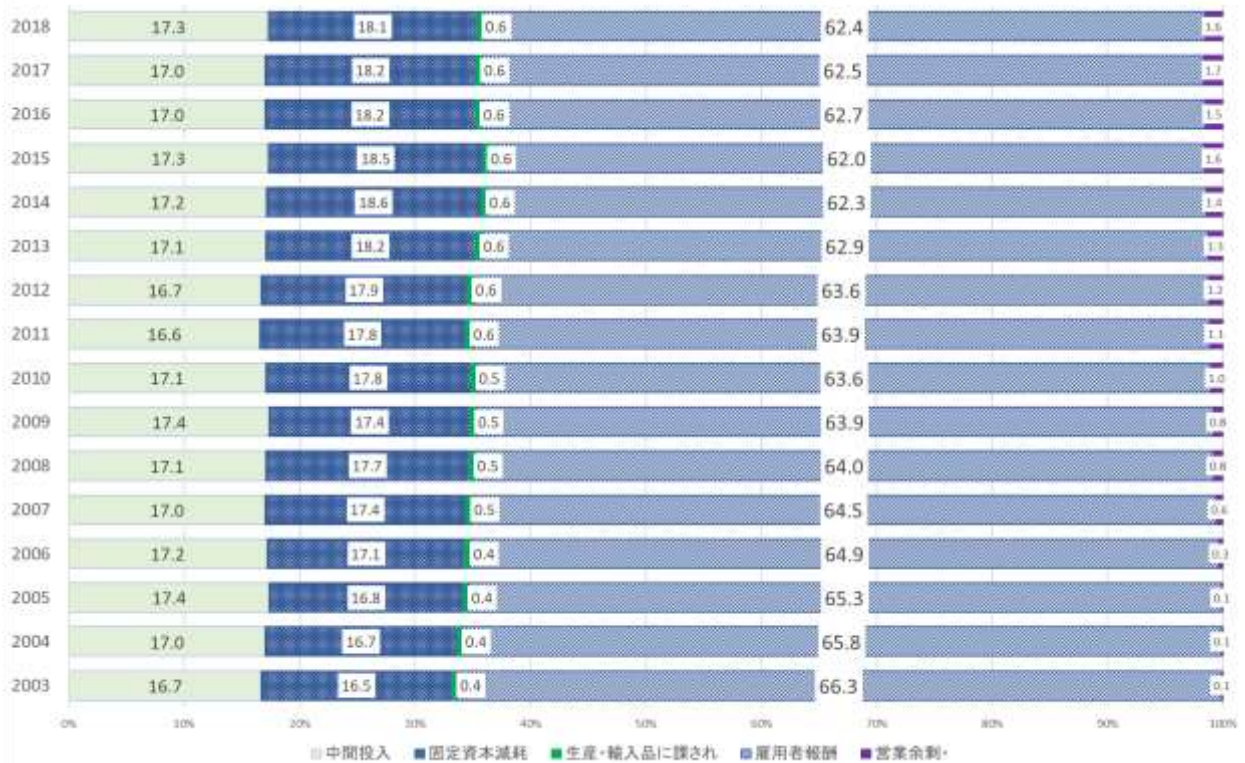
本研究における分類	推計方法	(備考) 平成 23 年産業連関表基本分類名
教育	連鎖統合	—
(政府) 教育	連鎖統合	—
学校教育 (国公立)	産出数量法	学校教育 (国公立) ★★
研究開発 (政府)	現行 JSNA の投入型デフレーターを用いて実質化	学校給食 (国公立) ★★
学校給食 (国公立)		その他の教育訓練機関 (国公立) ★★
その他の教育訓練機関 (国公立)		
(非営利) 教育	連鎖統合	—
学校教育 (私立)	現行 JSNA の投入型デフレーターを用いて実質化	学校教育 (私立) ★
研究開発 (非営利)		
学校給食 (私立)		学校給食 (私立) ★
(市場) 教育	(JSNA 値を使用)	その他の教育訓練機関 (産業)

(出所) JSNA 経済活動別分類<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/pdf/sakusei_hosoku23.pdf>を基に作成。

(注) ★★政府サービス生産者、★対家計民間非営利サービス生産者

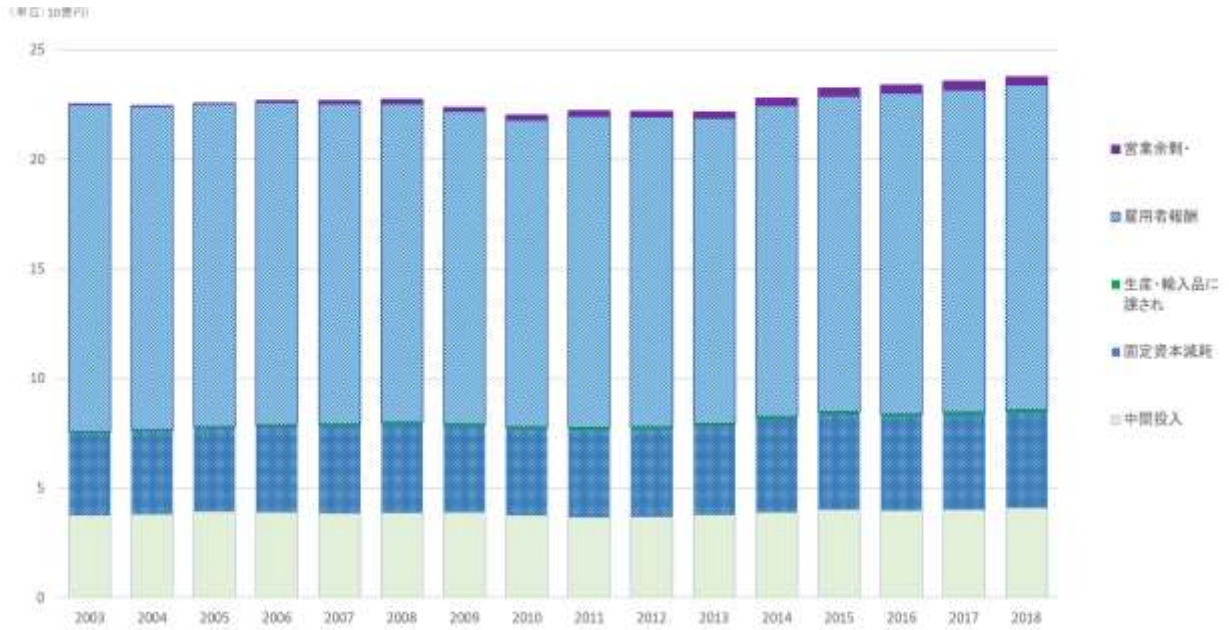
高等教育機関のアウトプットについて、平成 23 年産業連関表は全て、学校教育 (国公立) 及び学校教育 (私立) に含まれるが、2008SNA に移行した JSNA では教育活動と研究開発を区別している。

図 18 経済活動別「教育」の産出額の内訳



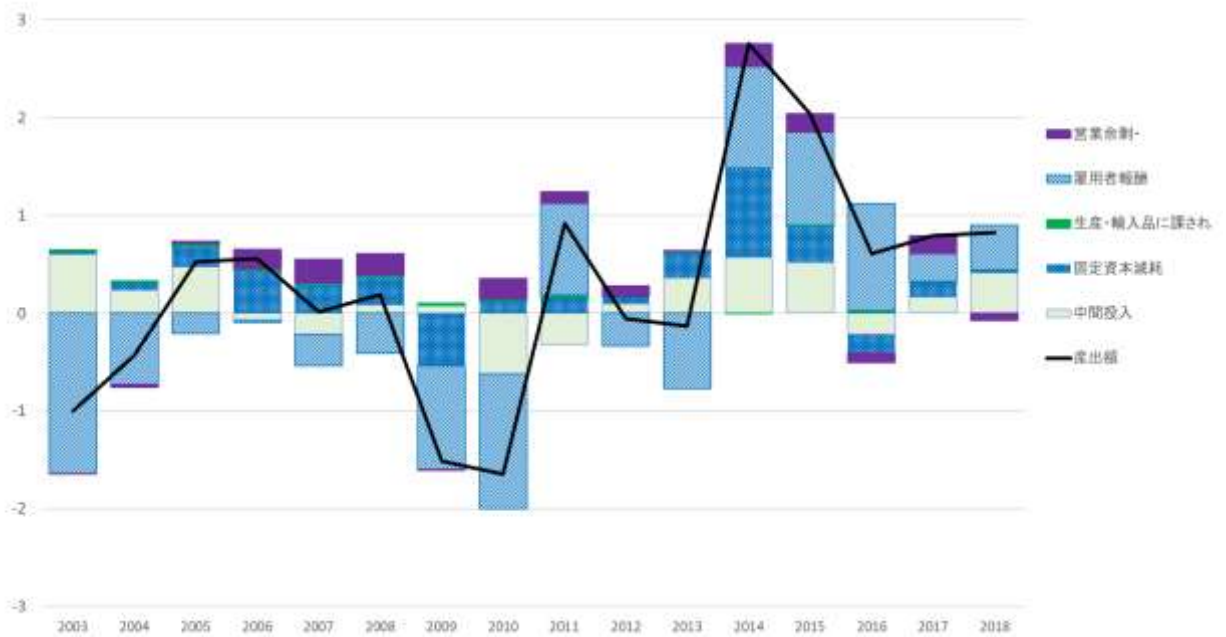
(出所) 「2018 年度国民経済計算」 (内閣府)、フロー編付表 2、名目値を基に作成。

図 19 経済活動別「教育」の産出額の推移



(出所) 「2018 年度国民経済計算」 (内閣府)、フロー編付表 2、名目値を基に作成。

図 20 経済活動別「教育」の産出額の変化率に対する寄与度



(出所) 「2018 年度国民経済計算」 (内閣府)、フロー編付表 2、名目値を基に作成

4.2.4 試算の推計区分

(1) 在学者数・教育コストの細分化区分

学校教育について ESJ の分類を一部集約した 99 区分（表 10）に細分化し、在学者数、教育コストを推計した。

表 10 本試算の 99 区分（33 区分×3 組織分類（o=1 国立、2 公立、3 私立））

No.	e. 教育水準	p. 課程	s. 学科			
1	1 幼稚園	0 課程計	0 学科計			
2	2 幼保連携型認定こども園					
3	3 小学校					
4	4,5,7 中学校,義務教育学校,中等教育学校					
5	6 高等学校	1 全日制	1 人文科学 2 社会科学 3 理学 4 工学 5 農学 6 保健 8 家政 9 教育 10 芸術 11 教養・その他 1 人文科学 2 社会科学 3 理学 4 工学 5 農学 6 保健 8 家政 9 教育 10 芸術 11 教養・その他 7 商船 0 学科計			
6		2 定時制				
7		3 通信制				
8	8-11 特別支援学校					
9	12 高等専門学校					
10	13 短期大学					
11	14 大学					
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21	15 大学院					
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31	14,15 大学,大学院					
32	16 専修学校					
33	17 各種学校					

(注) 授業時間数を考慮した推計における、公立の教育水準 (e) 3~7 については、表 12 のとおり区分した。

(2) 実質アウトプットの推計区分

産出数量法による実質アウトプットの推計は、次の 2 つのステップに分けて実施した。第 1 ステップでは、認定こども園（国公立、私立別）、公立小中高、その他（国公立、私立）の 5 区分別に 99 区分を連鎖統合して、実質アウトプットを推計した。第 2 ステップでは、認定こども園の開始年である 2015 年を参照年として、実質アウトプットを合計し、学校教育（国公立）、学校教育（私立）、学校教育（計）の実質アウトプットを推計した。（表 11）。

a. 認定こども園

昨年度の調査研究では、認定こども園の在学者数、教育コストを幼稚園に含められていたが、今年度は、認定こども園と、認定こども園以外の学校教育を分けて実質アウトプットを推計した。

b. 公立小中高

- ・公立小中高の実質アウトプットの推計においては、産出指標を在学者数のみと、授業時間指数を用いた場合の 2 通りについて、実質アウトプットを推計した。

表 11 産出数量法による推計区分

99 区分 (ESJ との対応)		推計区分 (1 ステップ)	推計区分 (2 ステップ)	
組織	教育水準		学校教育計	学校教育 (国公立)
o = 1	e=1,3-17	「認定こども園」及び「公立小中高」以外		
o = 2	e=1,8-17,6*			
	e=3-7*,o=2	公立小中高※		
o = 1, 2	e=2	認定こども園		学校教育 (私立)
o = 3	e=1,3-17	認定型こども園以外		
o = 3	e=2	認定こども園		

(注) 公立の e=6 (高等学校) のうち、p=1 (全日制) のみ公立小中高、それ以外は、認定こども園・公立小中高以外に含めた。

公立小中学校の授業時間指数を考慮した推計では、99 区分（表 10、表 11）を、以下のとおり再編した上で、小学校等、中学校等については、学年別の授業時間指数を用いて計算した。

表 12 公立小中高の推計区分（授業時間指数を考慮する場合）

区分	99 区分（ESJ の教育水準 e との対応）
小学校等	3.小学校、5. 義務教育学校（1～6 学年）
中学校等	4.中学校、5. 義務教育学校（7～9 学年）、7.中等教育学校（前期課程）
高等学校等	6.高等学校（p=1 全日制）、7.中等教育学校（後期課程）

(3) 使用した基礎資料

産出数量法による実質アウトプットの推計に用いた基礎資料は、表 13 のとおり。

表 13 産出数量法の推計に用いた基礎資料

略 称	内 容	入手元	入手期間
a. 付表 22	国民経済計算年報フロー編付表 22「固定資本マトリックス」（名目値、実質値）の作業分類別データ	JSNA	1994～2016
b. 付表 2	国民経済計算年報フロー編付表 2「経済活動別の国内総生産・要素所得」（名目値、実質値）の作業分類別データ	JSNA	1994～2016
c. 産業連関表	取引基本表の教育部門（列部門）の投入表	総務省 ホームページ	1995, 2000, 2005, 2011
d. 教育産出データベース	「教育サービス産出データベース」（Education Services Production Database of Japan : ESJ）（2020 年 2 月版）	慶應義塾大学産 業研究所野村研 究室	1993～2017
e. 公立小中高の 授業時数データ	「教育課程の編成・実施状況調査」の公立小学校、中学校、高等学校の学年別授業時数（計画値ないしは実績値）	文部科学省 ホームページ	2002 年度以 降変則的 （表 16）
f. 学校基本調査	公立の小学校、義務教育学校、中学校、中等教育学校、高等学校（全日制）における学年別在学者数	文部科学省 ホームページ	1994～2019

（注）（略称）は、推計手順説明のフロー図に対応。

(4) 授業時間指数の計算

1) 基礎統計「教育課程の編成実施状況調査」

文部科学省の「教育課程の編成・実施状況調査」は、公立小中学校等と公立高等学校等に分けられており、調査実施年や調査項目が異なる。令和2年3月現在、文部科学省に公表されている情報²⁰を基に、調査の概要を整理した。

a. 調査対象

全国の全ての公立小学校、中学校、高等学校等を対象に、都道府県・指定都市教育委員会を実施している。本調査における小学校等、中学校等、高等学校等の区分及び直近の調査対象数は、表14のとおり。

表14 「教育課程の編成・実施状況調査」の調査対象

区 分	調査象数	学校種別
小学校等	19,671 校	公立の小学校、義務教育学校前期課程
中学校等	9,532 校	公立の中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校
高等学校	7,278 学科 [*]	公立の高等学校、中等教育学校後期課程

(注) 7,278 学科のうち、全日制は、6,426 学科（普通科 2,360、専門学科 3,760、総合学科 306）（平成27年度値）。

(出所) 文部科学省ホームページを基に作成²¹。

b. 授業時数

小中学校については、学年別の年間総授業時数に関して、各学校の度数分布と全学校における平均値が公表されている（表15、図21）。

高等学校については、調査対象年の入学者の学科別の週当たりの授業時数に関して、各学校の度数分布が公表されている（表15、図22）。

²⁰ 調査対象数や定義範囲については、最新の公表情報（「平成30年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査」、「平成27年公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査」）を基に整理した。

²¹ https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1263169.htm（2020年3月5日閲覧）

表 15 「教育課程の編成・実施状況調査」における授業時数

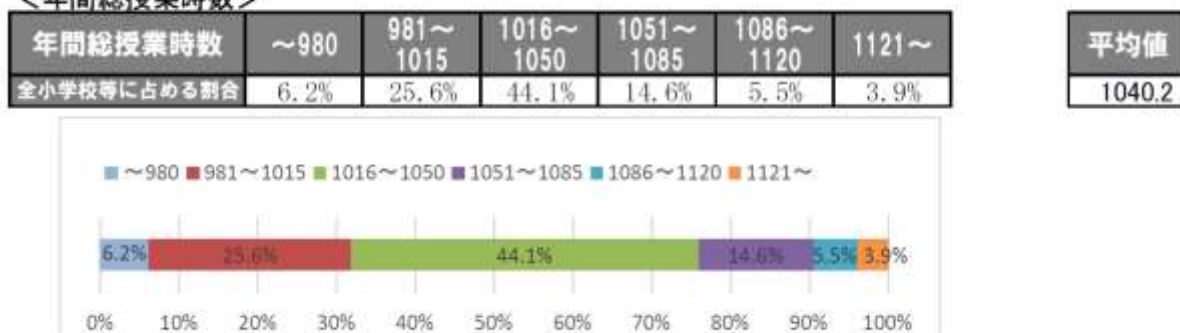
区分	説明
小学校等	学年別の各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動（学級活動のみ）に充てる年間の総授業時数。1 単位時間は 45 分。
中学校等	学年別の各教科、道徳、総合的な学習時間及び特別活動（学級活動のみ）に充てる年間総授業時間数。1 単位時間は 50 分。
高等学校等	調査対象年度の入学者の学科別の週当たりの授業時数。同一学科内において、さらに類型・コース等が設定され、類型やコース等によって授業時数が異なる場合は、最も多くの生徒が該当する授業時数を計上。長期休業中の集中講座や補習等は含まない。1 単位時間は 50 分。

（出所）文部科学省ホームページを基に作成。

図 21 公立小学校の年間総授業時数（学年別年間総授業実数）

（小学校第5学年）

<年間総授業時数>



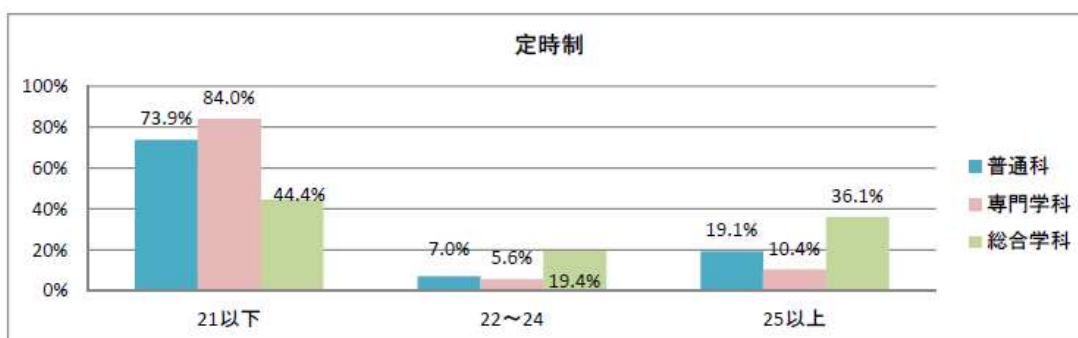
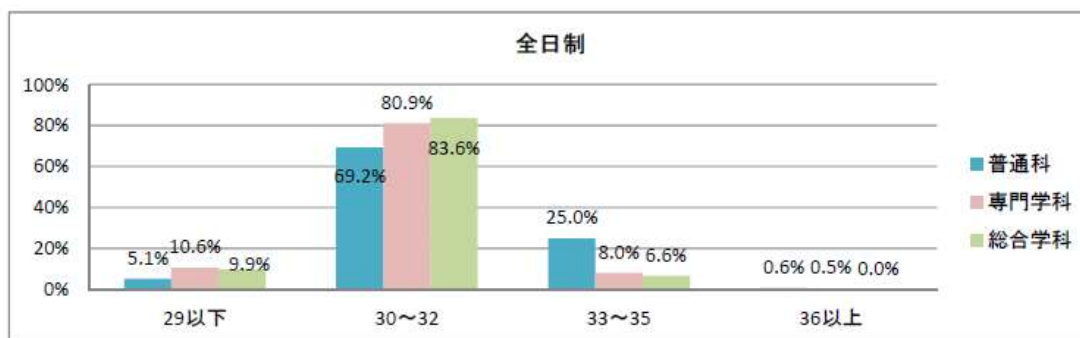
（出所）「平成 30 年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査報告書」（文部科学省）
p.2 を抜粋。

図 22 公立高等学校の授業時数（学科別週当たりの授業時数）

（平成27年度入学者に係る授業時数）

		29以下	30～32	33～35	36以上
全日制	普通科	5.1%	69.2%	25.0%	0.6%
	専門学科	10.6%	80.9%	8.0%	0.5%
	総合学科	9.9%	83.6%	6.6%	0.0%

		21以下	22～24	25以上
定時制	普通科	73.9%	7.0%	19.1%
	専門学科	84.0%	5.6%	10.4%
	総合学科	44.4%	19.4%	36.1%



（出所）「平 27 年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査報告書」（文部科学省）p.4 を抜粋。

c. 授業時数調査データの状況

ア) 公表データの内容

小・中学校の調査は平成 15 年度、高等学校の調査は平成 16 年度に開始され、対象年度の前年度実績値か当該年度計画地のいずれかが不定期に調査され、いる。データが利用可能な期間は、小・中学校は平成 14 年度（平成 15 年度調査の実績値）、高等学校は平成 15 年度（平成 16 年度調査の実績値）以降である（表 16）。

イ) 留意点

- ・本試算において調査結果を利用できない年次や、授業時数の平均値が公表されていない年次は、年間総授業時数の各階級の中央値に、当該階級における学校数の割合を乗じた合計（加重平均）により、平均年間総授業時数を簡易的に試算した。

- ・年間総授業時間数の計画値については、「最大で何単位時間の授業を実施することが可能か²²」という考え方に基づいて調査されているため、実績値より高くなることに留意が必要である。
- ・小中学校の平均年間総授業時間数は、各学校における年間平均総授業時間数の合計を、学校数で除した単純平均であり、1学校当たりの在学者数は考慮されていない。

表 16 授業時数データの状況

対象年度	小・中学校		高等学校	備 考
	調査結果	平均値	調査結果	
平成 14 年 (2002)	実績値	—	—	
平成 15 年 (2003)	実績値	—	実績値	
平成 16 年 (2004)	実績値	—	実績値	
平成 17 年 (2005)	実績値	○	計画値	
平成 18 年 (2006)	実績値	○	実績値	
平成 19 年 (2007)	—	—	計画値※	
平成 20 年 (2008)	実績値	○	—	
平成 21 年 (2009)	実績値	○	—	
平成 22 年 (2010)	実績値	○	計画値※	
平成 23 年 (2011)	—	—	—	
平成 24 年 (2012)	—	—	—	
平成 25 年 (2013)	計画値	○	計画値	
平成 26 年 (2014)	—	—	—	
平成 27 年 (2015)	計画値	○	計画値	
平成 28 年 (2016)	—	—	—	
平成 29 年 (2017)	実績値	○	—	小 5、中 1 のみ
平成 30 年 (2018)	計画値	○	—	

(注) 「—」は、公表データなし。○：平均値の公表有、※：調査結果では実績値と計画値のいずれかが明記されておらず、調査実施時期より推測。

(出所) 「教育課程の編成・実施状況調査」(文部科学省)

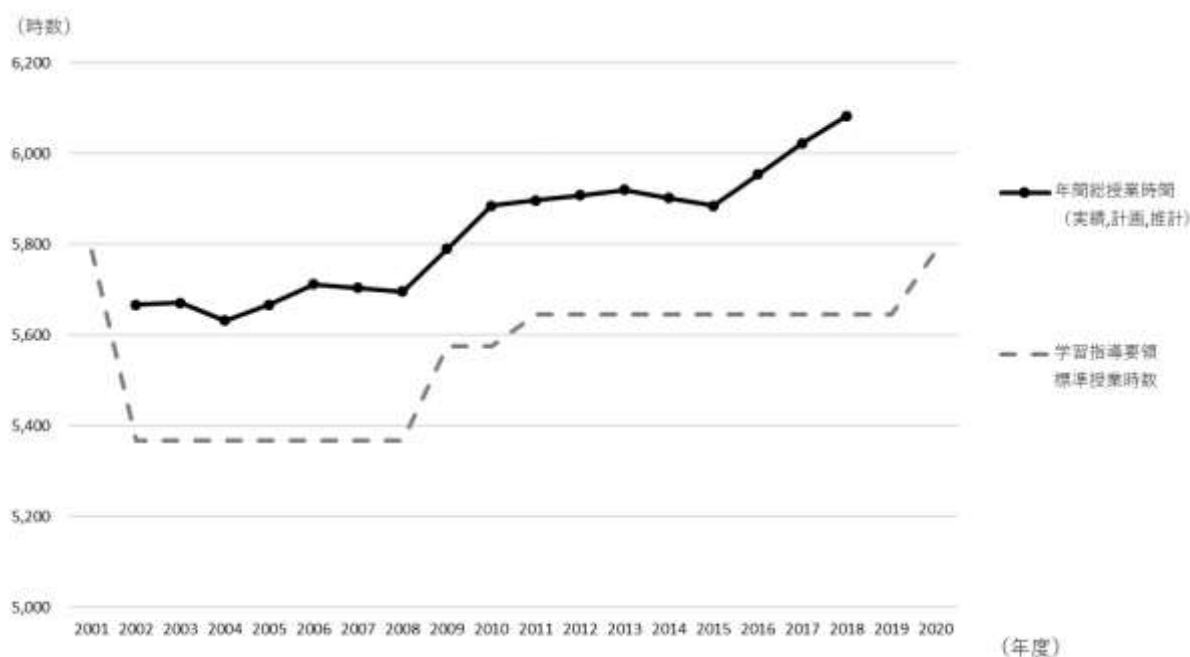
²² 「平成 30 年度公立小中学校等における教育課程の編成・実施状況調査報告書」を引用。

d. 授業時数データ

「教育課程の編成・実施状況調査」の調査結果を基に推計した公立小、中、高等学校の授業時数の推移は、図 23 から図 25 のとおり。

小中学校の年間授業時数（実績値、計画値、推計値）は、学習指導要領の標準授業時数より、すべての年次において上回っている。本試算では、標準授業時数よりも「教育課程の編成・実施状況調査」の授業時数の方が実際に児童・生徒が享受した授業時数により近いと推測し、この調査結果を用いた。

図 23 公立小学校の年間授業時数

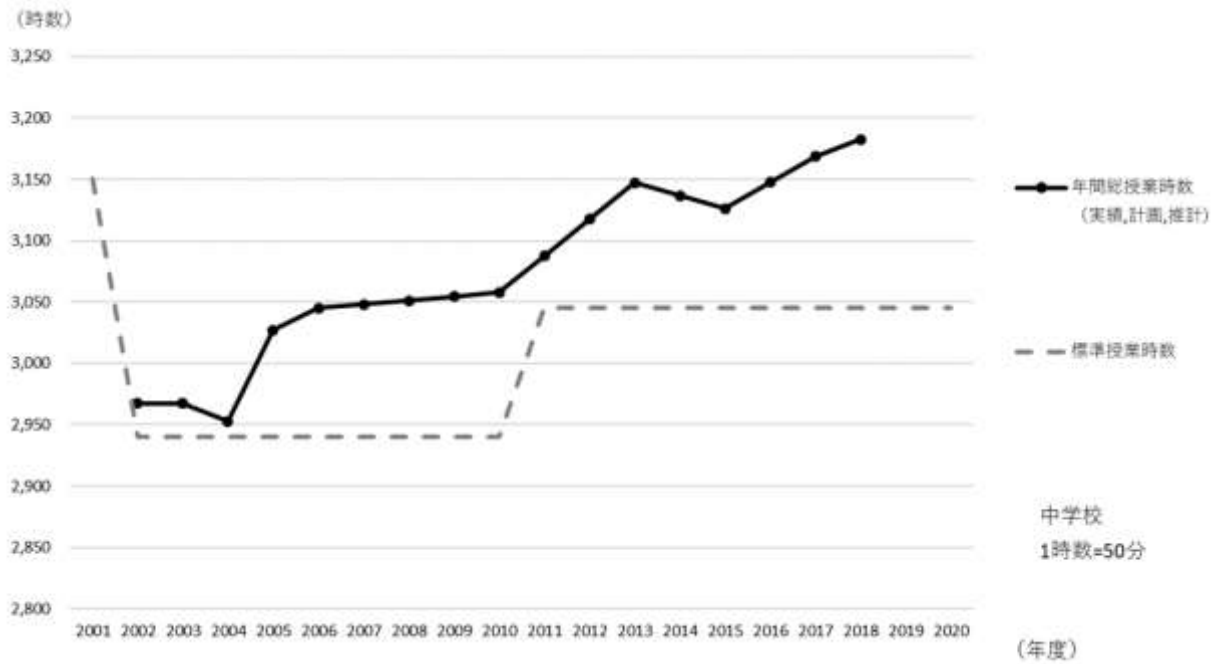


(注) 各年度における1学年から6学年の授業時数(平均値)を合計。

(出所) 「公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査結果」を基に作成²³。

²³ 2005、2006、2008～2010 は、実績値(平均値)。2013、2015、2018 年は計画値(平均値)。2002～2004 年は、実績値(授業時数の層別分布)を基に平均値を推計。2007、2011、2012、2014、2016 は、前後の平均値を基に推計。

図 24 公立中学校の年間授業時数



(注) 各年度における1学年から3学年の授業時数(平均値)を合計。

(出所) 「公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査結果」を基に作成²³

表 17 公立小中学校の授業時数（年度）

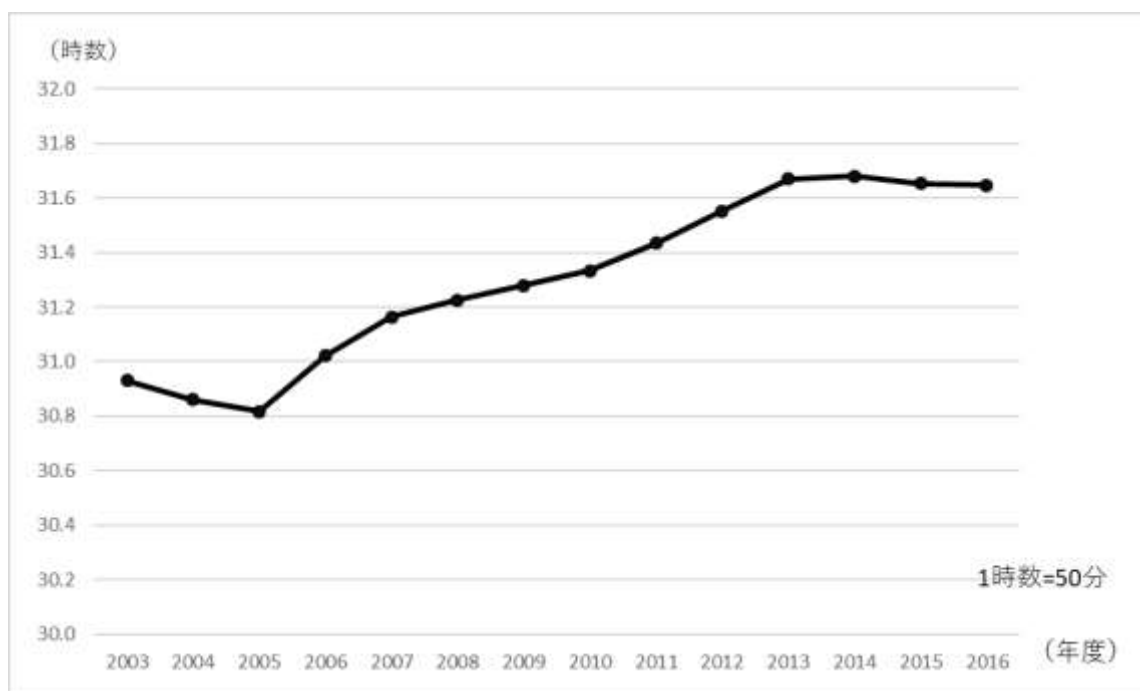
年度	小学校						中学校		
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生
2002	839	890	960	995	994	990	1,000	999	969
2003	842	890	960	995	994	990	1,000	999	969
2004	838	884	954	989	986	980	999	996	958
2005	843	890	961	994	993	986	1,018	1,019	990
2006	<u>851</u>	<u>896</u>	<u>968</u>	<u>1,001</u>	<u>1,002</u>	<u>994</u>	<u>1,025</u>	<u>1,024</u>	<u>996</u>
2007	851	896	967	1,000	1,001	992	1,026	1,025	997
2008	<u>850</u>	<u>895</u>	<u>965</u>	<u>998</u>	<u>999</u>	<u>989</u>	<u>1,027</u>	<u>1,026</u>	<u>998</u>
2009	868	913	981	1,013	1,013	1,004	1,028	1,028	1,000
2010	<u>885</u>	<u>931</u>	<u>996</u>	<u>1,028</u>	<u>1,027</u>	<u>1,018</u>	<u>1,028</u>	<u>1,029</u>	<u>1,001</u>
2011	891	939	994	1,027	1,027	1,019	1,037	1,038	1,013
2012	896	946	992	1,027	1,026	1,021	1,046	1,047	1,024
2013	902	954	990	1,026	1,026	1,022	1,055	1,056	1,036
2014	897	950	987	1,023	1,024	1,021	1,051	1,053	1,033
2015	892	947	983	1,021	1,022	1,020	1,046	1,050	1,031
2016	904	957	997	1,034	1,031	1,032	1,054	1,058	1,036
2017	916	967	1,011	1,047	<u>1,040</u>	1,043	<u>1,061</u>	1,066	1,042
2018	928	977	1,025	1,060	1,040	1,054	1,061	1,074	1,047

(注) 単位時数：小学校 45分、中学校 50分。

下線：実績値、斜体：計画値、太字：本調査研究推計値

(出所) 「公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」(文部科学省)を基に作成。

図 25 公立高等学校（全日制・普通科）の週当たりの授業時数



(注) 各年度における1学年の授業時数(平均値)。

(出所) 「高等学校等における教育課程の編成・実施状況調査結果」を基に推計。

2) 授業時間指数の推計

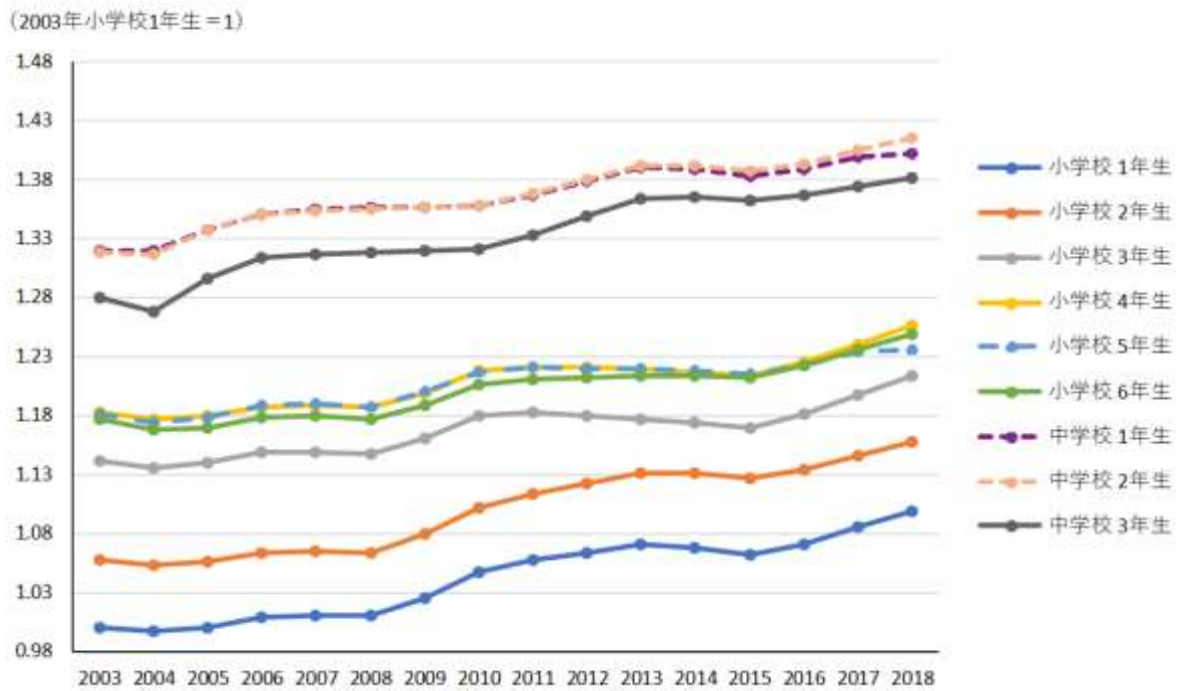
a. 公立小中学校

公立小中学校における学年別の年間総授業時数（年度）を、暦年での授業時間数に換算した後、2003 暦年小学校 1 年生の授業時間で除して、学年別の授業時間指数を算出した。

授業時間数、授業時間数（暦年）、授業時間指数の算出式は、以下のとおり。

- ・ 小学校 r 年生の授業時間数（年度）＝小学校 r 年生の年間総授業時数（年度）×45/60
- ・ 中学校 r 年生の授業時間数（年度）＝年間総授業時数（年度）×50/60
- ・ 授業時間数（暦年）＝前年度授業時数×3/12＋当年度授業時数×9/12
- ・ t 暦年 r 学年の授業時間指数＝t 暦年 r 学年授業時間数/2003 暦年小学校 1 年生授業時間数

図 26 公立小・中学校授業時間指数



(出所) 「公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」(文部科学省)を基に作成。

表 18 公立小中学校の授業時間指数

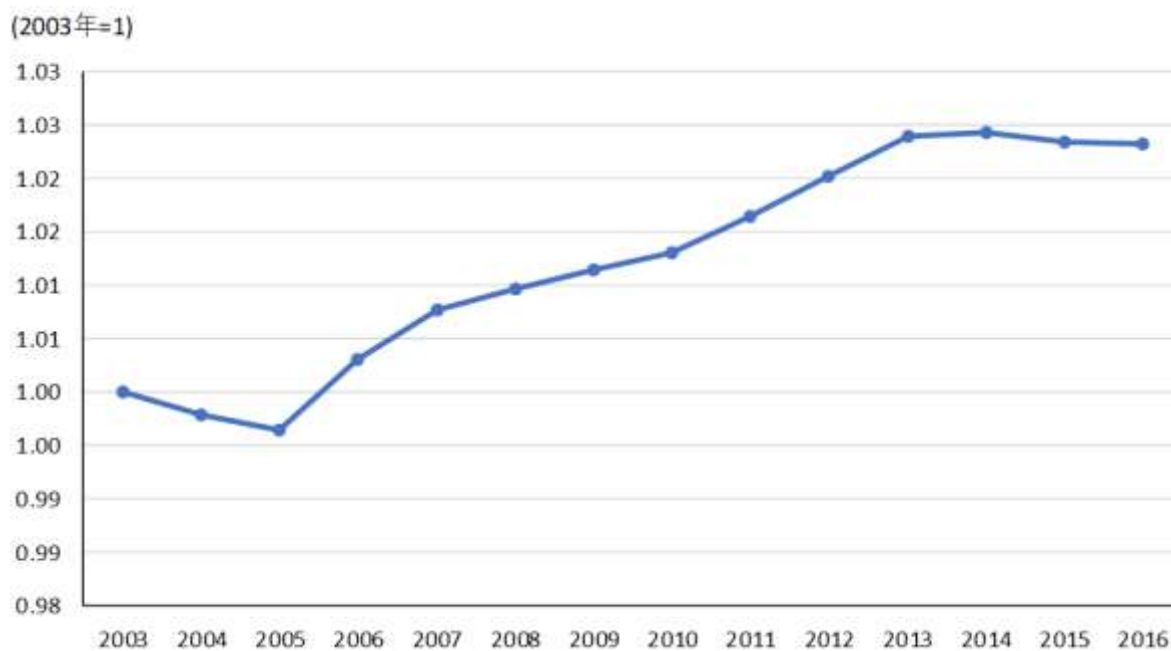
暦年	小学校						中学校		
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生
2003	1.00	1.06	1.14	1.18	1.18	1.18	1.32	1.32	1.28
2004	1.00	1.05	1.14	1.18	1.17	1.17	1.32	1.32	1.27
2005	1.00	1.06	1.14	1.18	1.18	1.17	1.34	1.34	1.30
2006	1.01	1.06	1.15	1.19	1.19	1.18	1.35	1.35	1.31
2007	1.01	1.06	1.15	1.19	1.19	1.18	1.35	1.35	1.32
2008	1.01	1.06	1.15	1.19	1.19	1.18	1.36	1.35	1.32
2009	1.03	1.08	1.16	1.20	1.20	1.19	1.36	1.36	1.32
2010	1.05	1.10	1.18	1.22	1.22	1.21	1.36	1.36	1.32
2011	1.06	1.11	1.18	1.22	1.22	1.21	1.37	1.37	1.33
2012	1.06	1.12	1.18	1.22	1.22	1.21	1.38	1.38	1.35
2013	1.07	1.13	1.18	1.22	1.22	1.21	1.39	1.39	1.36
2014	1.07	1.13	1.17	1.22	1.22	1.21	1.39	1.39	1.37
2015	1.06	1.13	1.17	1.21	1.21	1.21	1.38	1.39	1.36
2016	1.07	1.13	1.18	1.22	1.22	1.22	1.39	1.39	1.37
2017	1.09	1.15	1.20	1.24	1.23	1.24	1.40	1.40	1.37
2018	1.10	1.16	1.21	1.26	1.24	1.25	1.40	1.42	1.38

(出所) 区 26、2003 年小学校 1 年生=1

b. 公立高等学校

公立高等学校については、全日制（普通科）の週当たりの授業時数（年度）を、暦年変換した後、2003 暦年の週当たり授業時数で除して、「授業時間指数」を算出した。

図 27 公立高等学校の授業時間指数



(出所) 「公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査」(文部科学省)を基に作成。

4.3 推計手順

実質アウトプット Q_t の推計式は、次のとおり。

$$Q_t = Q_{t-1} \cdot \frac{\sum_j p_{j,t-1} q_{j,t}}{\sum_j p_{j,t-1} q_{j,t-1}}$$

$q_{j,t}$: t 年における教育段階 j の産出指標

公立小中高では授業時間指数に在学者数を乗じて算出した「児童・生徒時間数」を用いた。その他の学校種では在学者数を用いた。

$p_{j,t}$: t 年における教育段階 j の在学者一人当たり教育コスト

JSNAの(政府)教育、(非営利)教育の名目アウトプット(教育コスト)から、学校教育(国公立)、学校教育(私立)相当額を計算し、さらに、ESJの経費データを用いて、99区分に分割した教育コストを用いた。

ここで、実質アウトプット Q_t (連鎖実質値)には加法整合性がないため、学校教育(国公立)の連鎖アウトプットと学校教育(私立)の実質アウトプット単純合計では、学校教育計の実質アウトプットを求めることができない。同様に、学校教育計の実質アウトプットと学校教育以外の実質アウトプットを単純合計して、教育計の実質アウトプットを求めることはできない。

このため、加法整合性がある前暦年基準の項目別実質値($p_{j,t-1}q_{j,t}$)の段階で合計し、これを前暦年の名目アウトプット($p_{j,t-1}q_{j,t-1}$)の和で除すことにより、上式の右辺第2項を求めて、連鎖実質値を得た。

デフレーターは、名目アウトプットを実質アウトプットで除して求めた。

詳細な手順は、添付資料3参照。

4.4 試算結果

実質アウトプット、デフレーター、名目アウトプットの試算結果の一覧は、表 19 のとおり。

表 19 試算結果の図番号一覧

推計区分	系 列	指 数	対前年 増加率	備 考
学校教育	計	図 28	図 29	<ul style="list-style-type: none"> ・実質値は、産出数量法により試算。 ・計及び国公立の実質値及びデフレーターは、授業時間指数有と無（在学者数のみ）とを比較。私立は、在学者数のみで試算。 ・名目アウトプットは、JSNA 値を基に推計。授業時間指数有無に関係なく同一。
	国公立	図 30	図 31	
	私立	図 32	図 33	
教育	計	教育計、試算結果は、図 34～図 39 のとおりである。 図 34	図 35	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育、学校教育以外の各項目別に推計した実質値を、連鎖統合により推計。 ・教育計は、JSNA 公表値と整合的な範囲であり、（市場）教育を含む。 ・教育計、（政府）教育の実質値及びデフレーターは、授業時間指数有と無（在学者数のみ）とを比較。（非営利）教育は、在学者数のみで試算。 ・名目アウトプットは、JSNA 値を基に推計。授業時間指数有無に関係なく同一。
	（政府）教育	図 36	図 37	
	（非営利）教育	図 38	図 39	
研究開発	政府、非営利	図 40	図 41	<ul style="list-style-type: none"> ・JSNA 値（投入法のデフレーター）を基に実質値を試算。 ・名目アウトプットは、JSNA 値を基に推計。
学校給食	国公立、私立	図 42	図 43	
その他の教育訓練機関（国公立）	国公立	図 44	図 45	

4.4.1 学校教育の試算結果

学校教育計、学校教育（国公立）、学校教育（私立）の試算結果は図 28～図 33 のとおりである。

図 28 試算結果_学校教育計（指数）

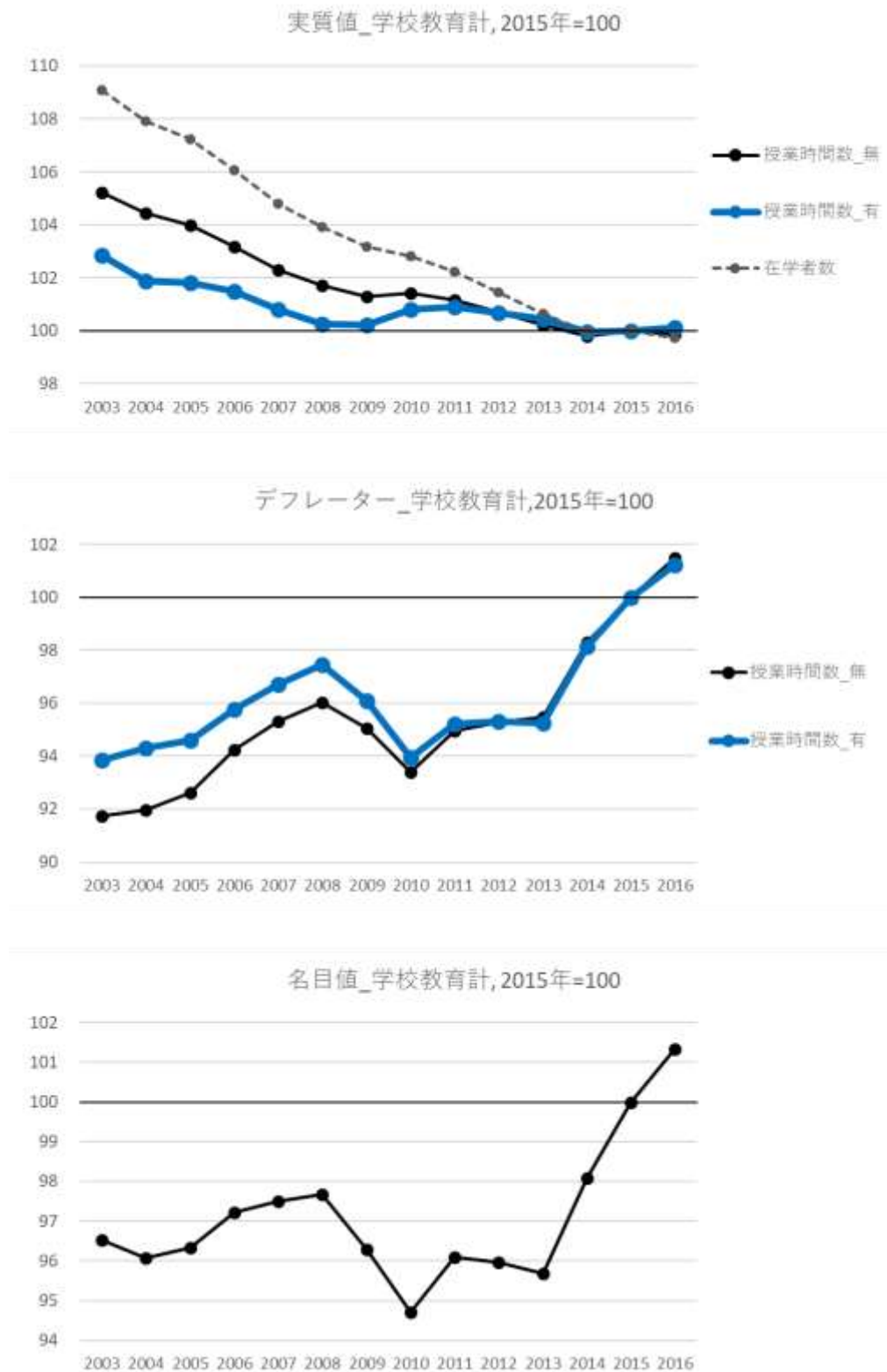


図 29 試算結果_学校教育（対前年増加率）

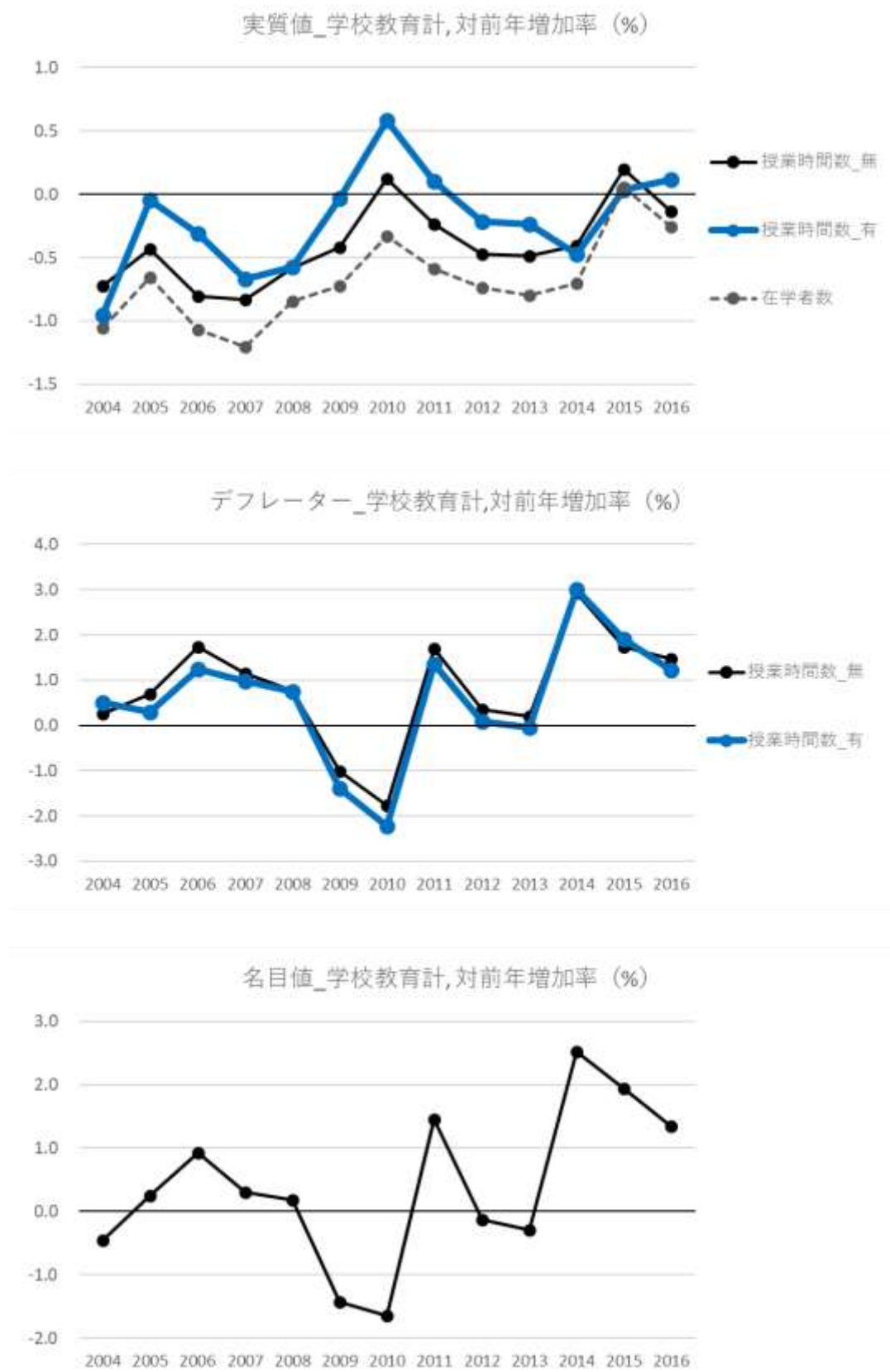


図 30 試算結果_学校教育（国公立）（指数）

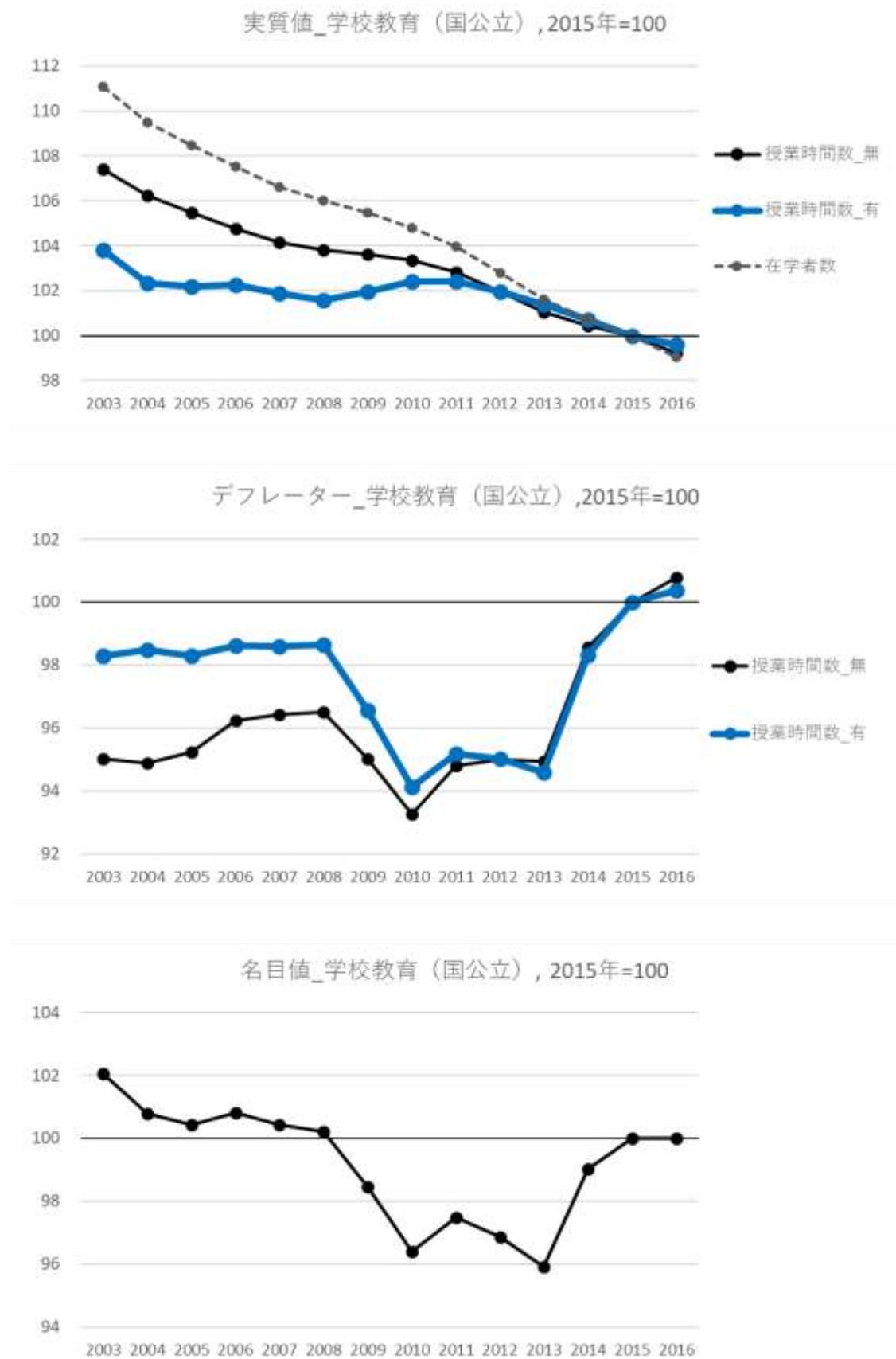


图 31 試算結果_学校教育（国公立）（对前年增加率）



図 32 試算結果_学校教育（私立）（指数）

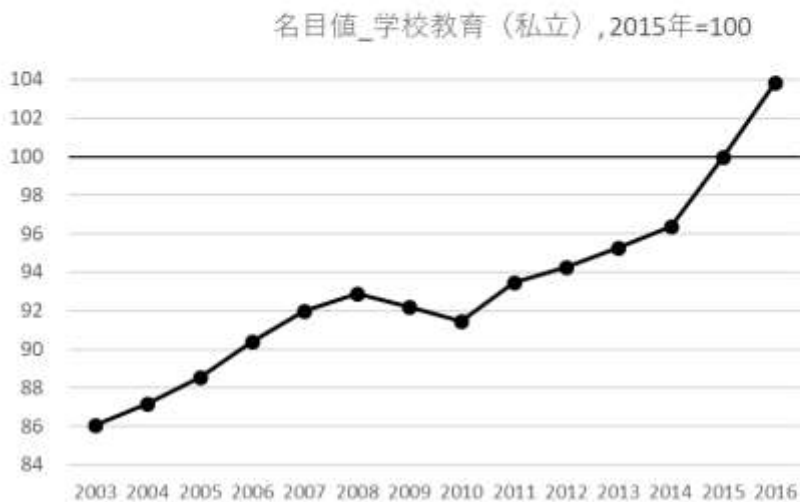
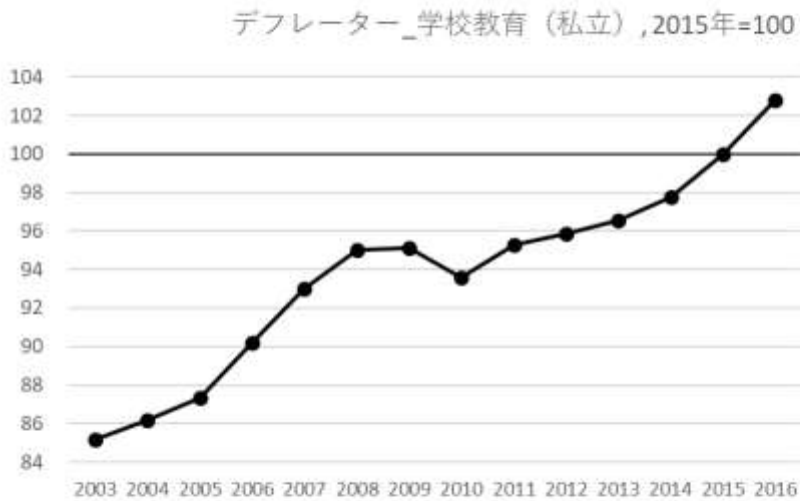
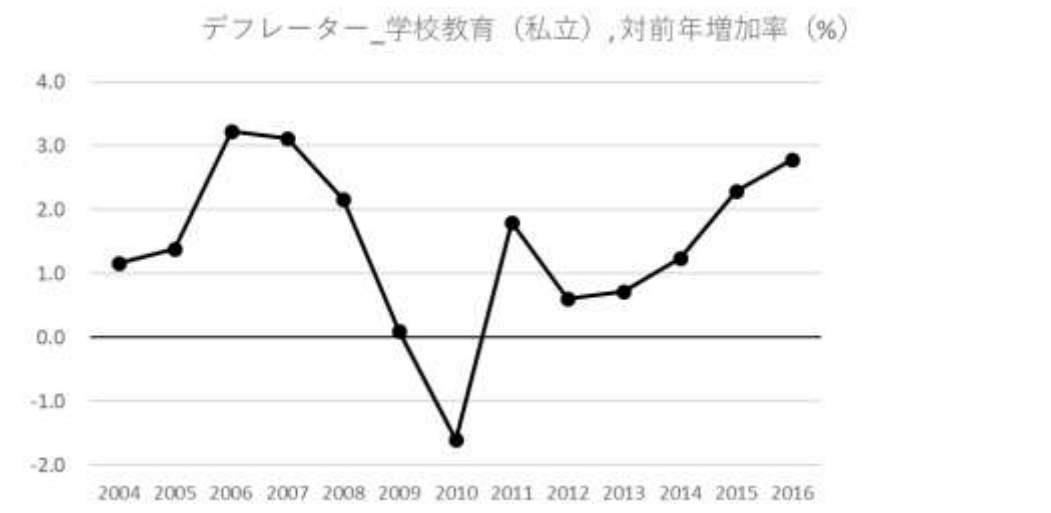
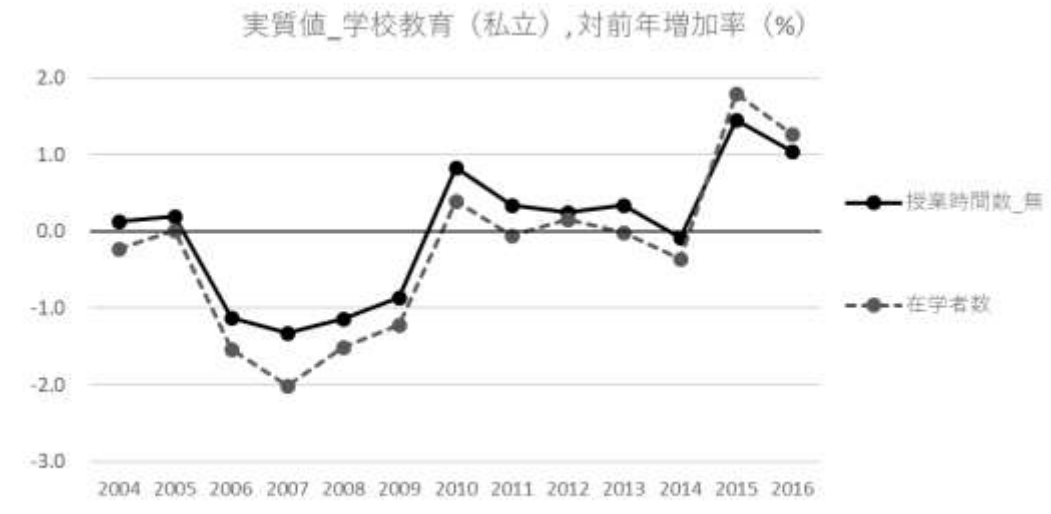


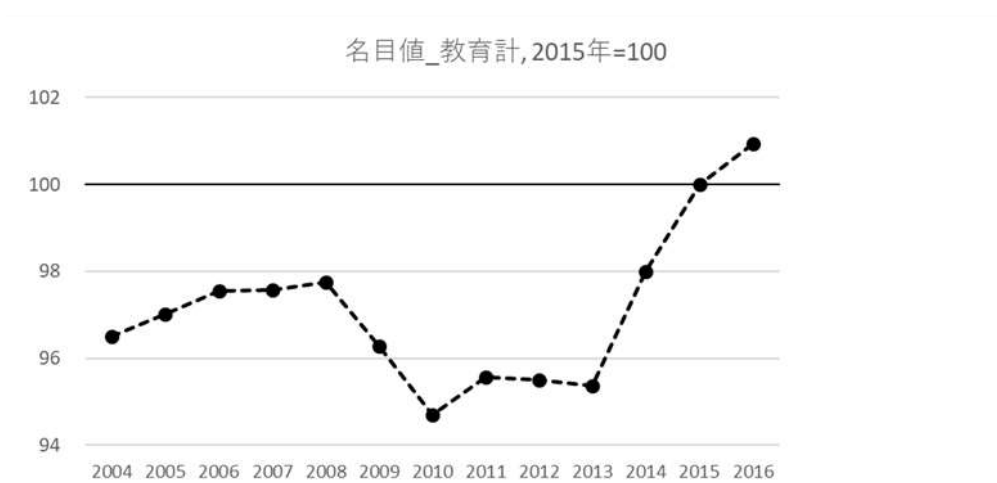
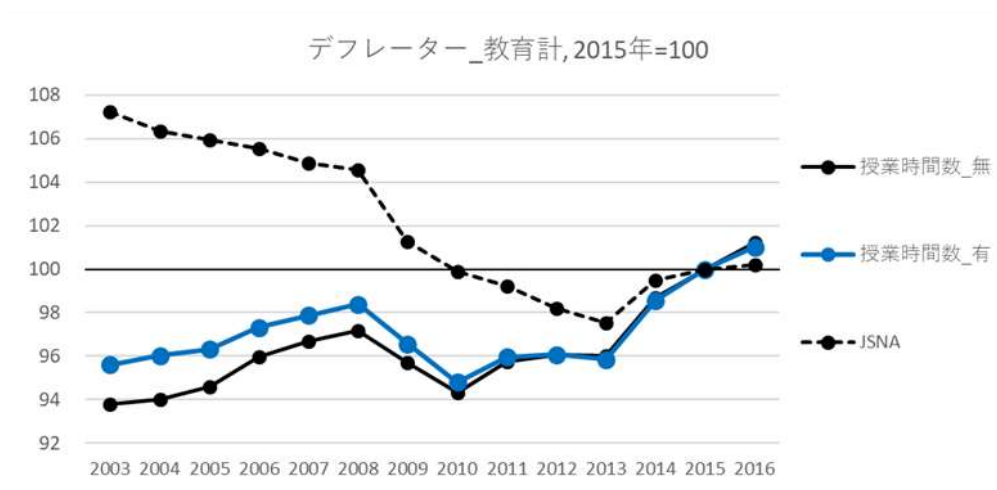
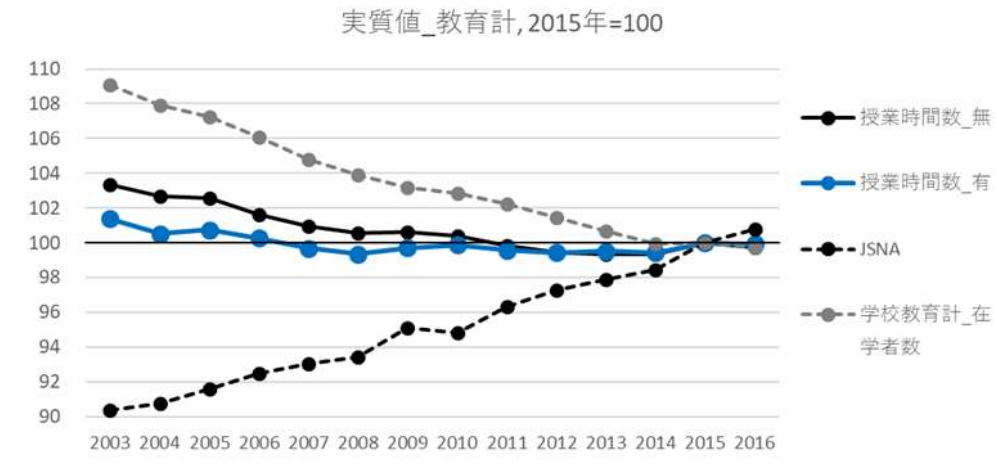
図 33 試算結果_学校教育（私立）（対前年増加率）



4.4.2 経済活動別「教育」の試算結果

教育計²⁴、試算結果は、図 34～図 39 のとおりである。

図 34 試算結果_教育計（指数）



²⁴ (政府) 教育、(非営利) 教育、(市場) 教育の合計。

図 35 試算結果_教育計 (対前年増加率)

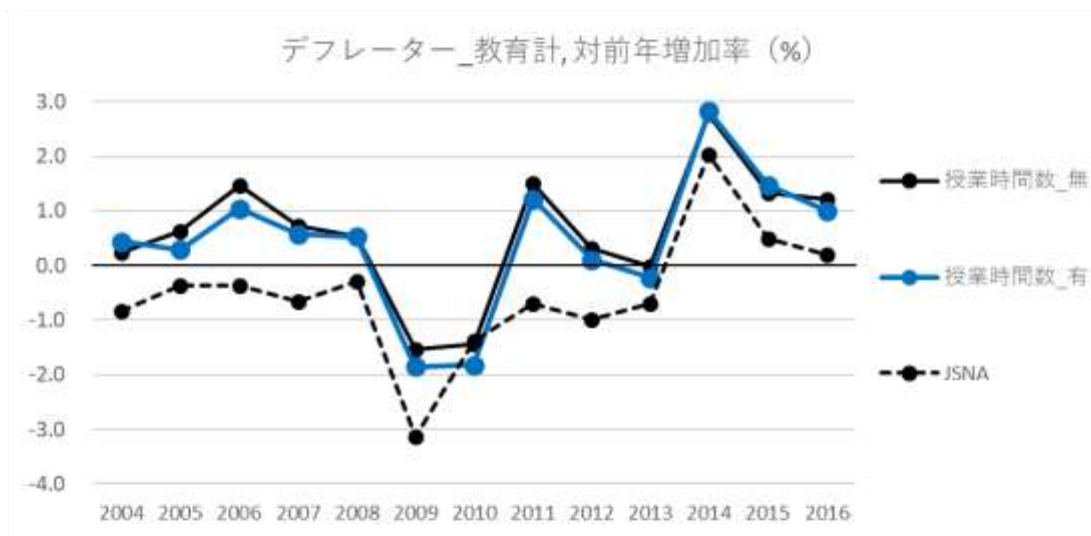


図 36 試算結果_ (政府) 教育 (指数)

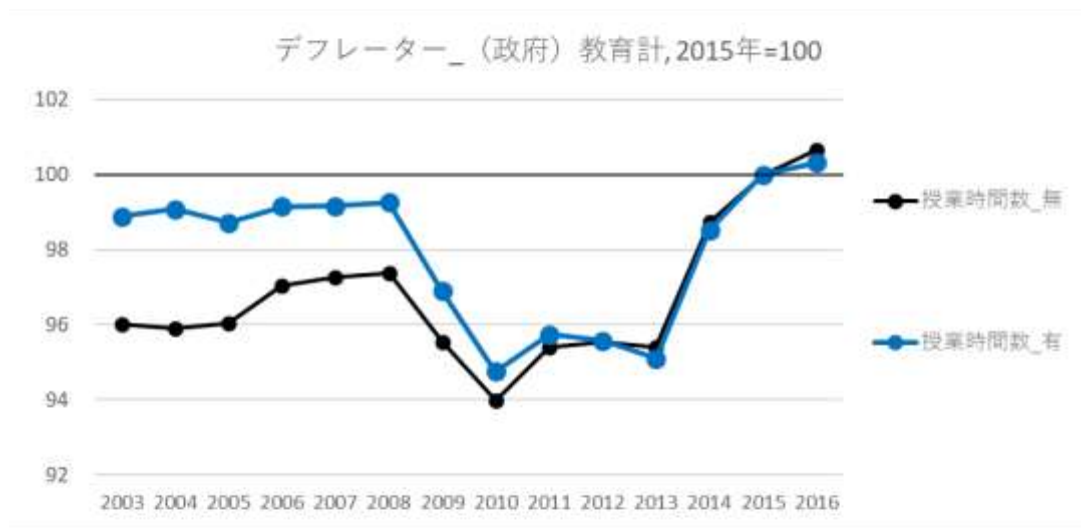


図 37 試算結果_（政府）教育（対前年増加率）

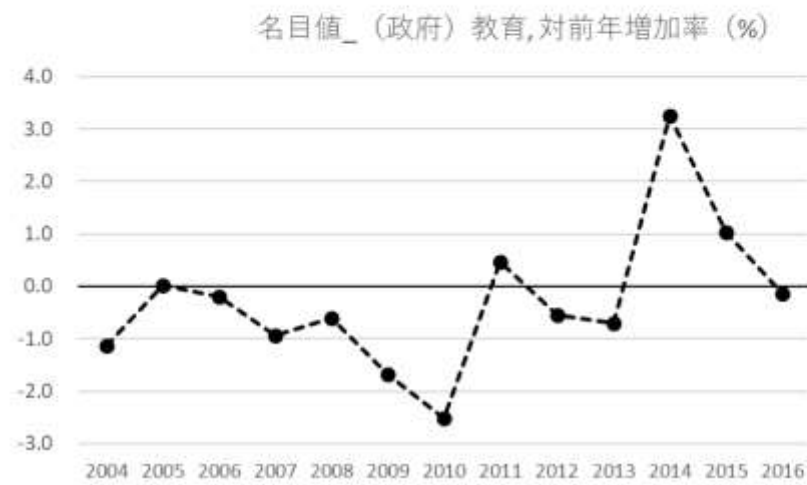
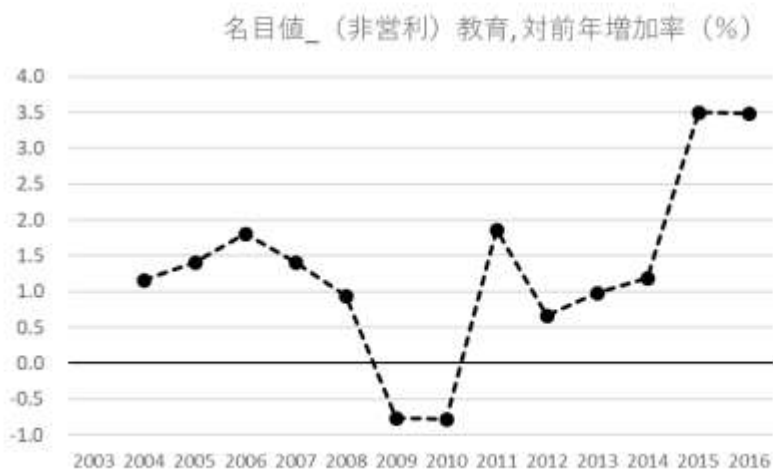
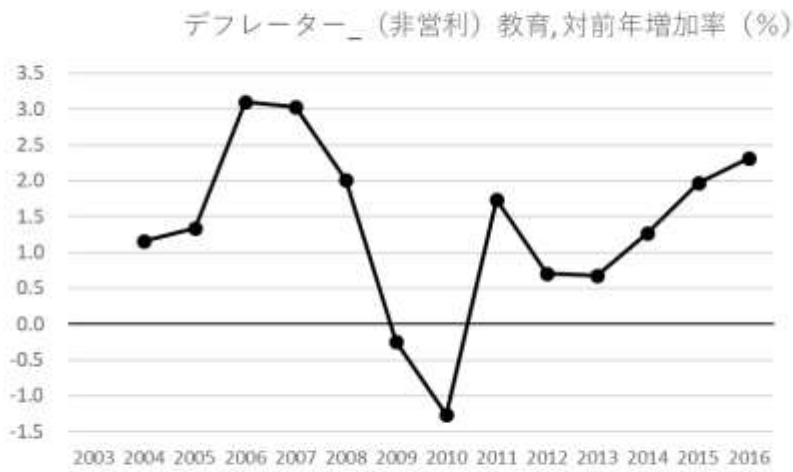


図 38 試算結果_ (非営利) 教育 (指数)



図 39 試算結果（非営利）教育（対前年増加率）



4.4.3 研究開発・学校給食・その他研究機関の試算結果

学校教育以外の教育の試算結果は、図 40～図 45 のとおりである。

図 40 試算結果_研究開発（指数）

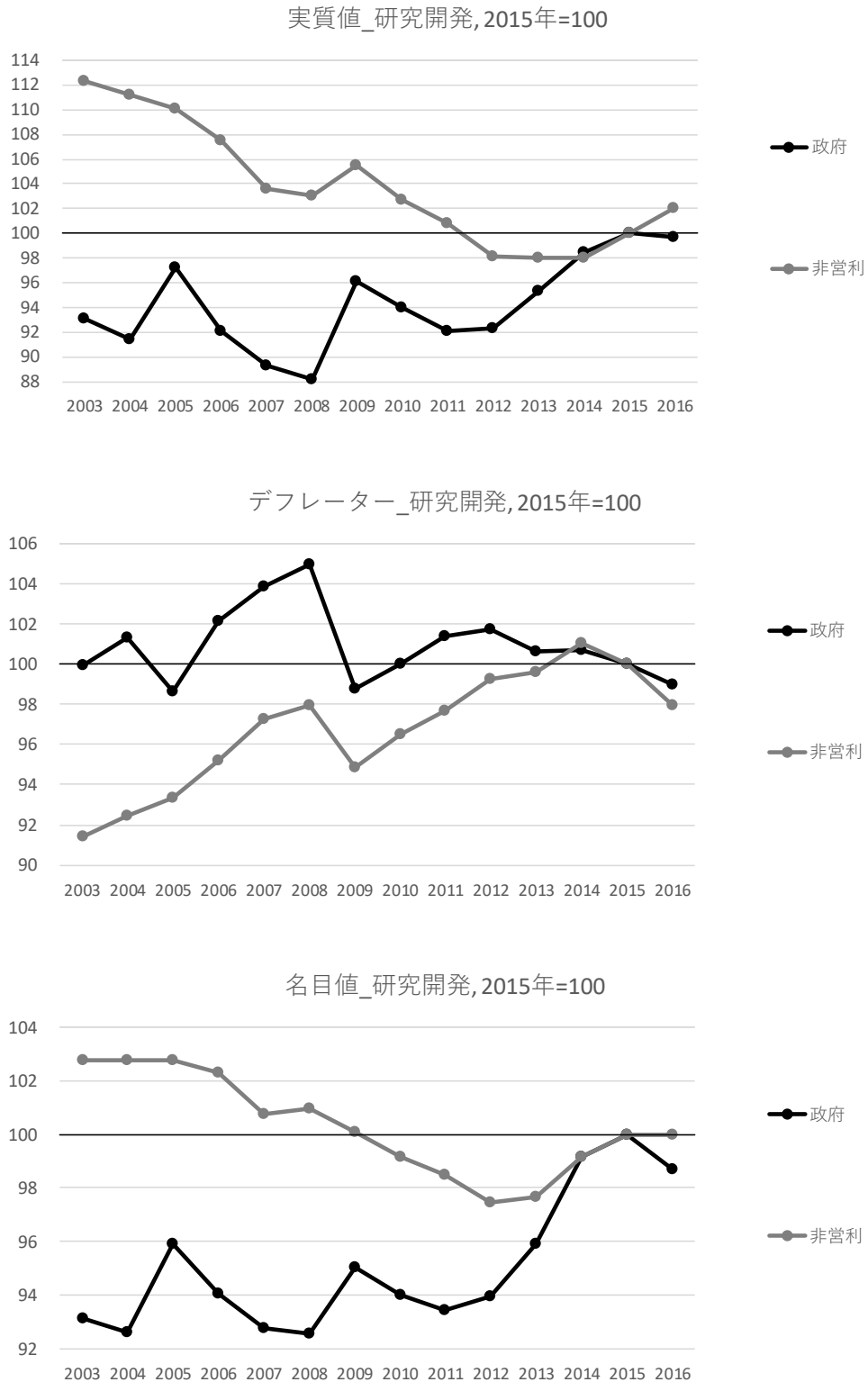


図 41 試算結果_研究開発（対前年増加率）



図 42 試算結果_学校給食（指数）

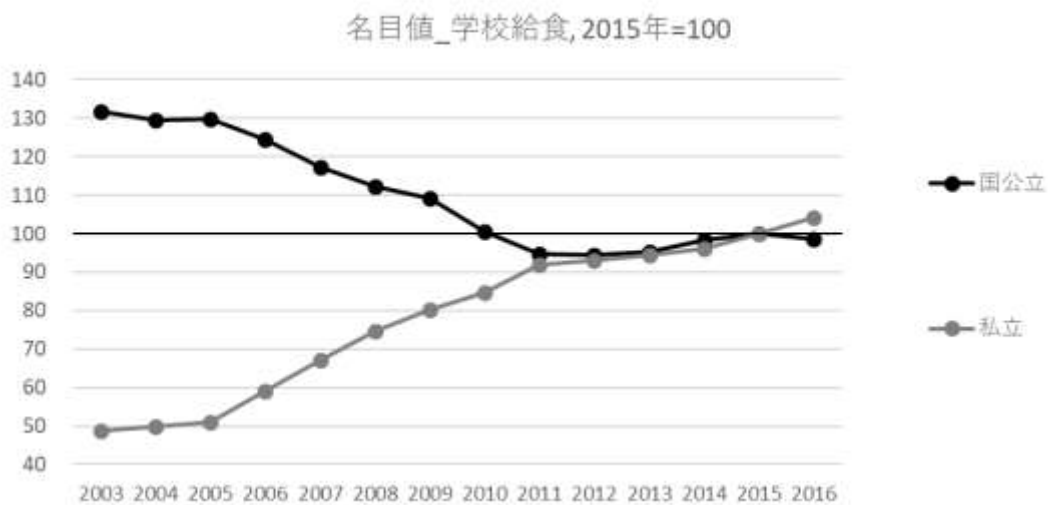
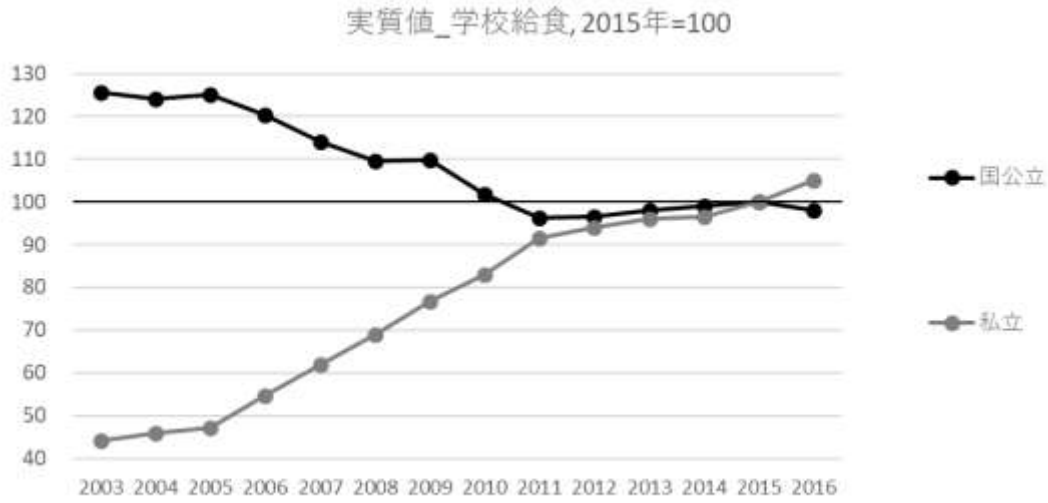


图 43 試算結果_学校給食（対前年増加率）

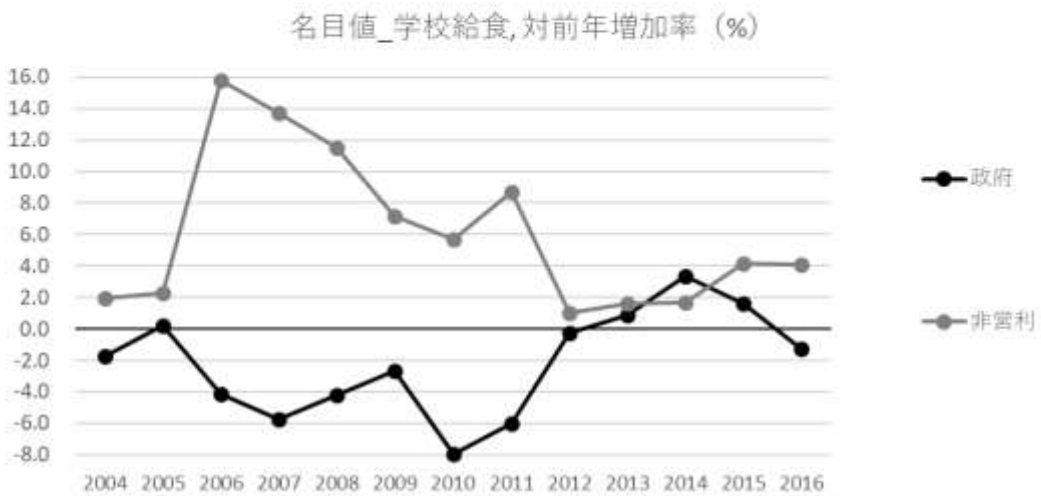
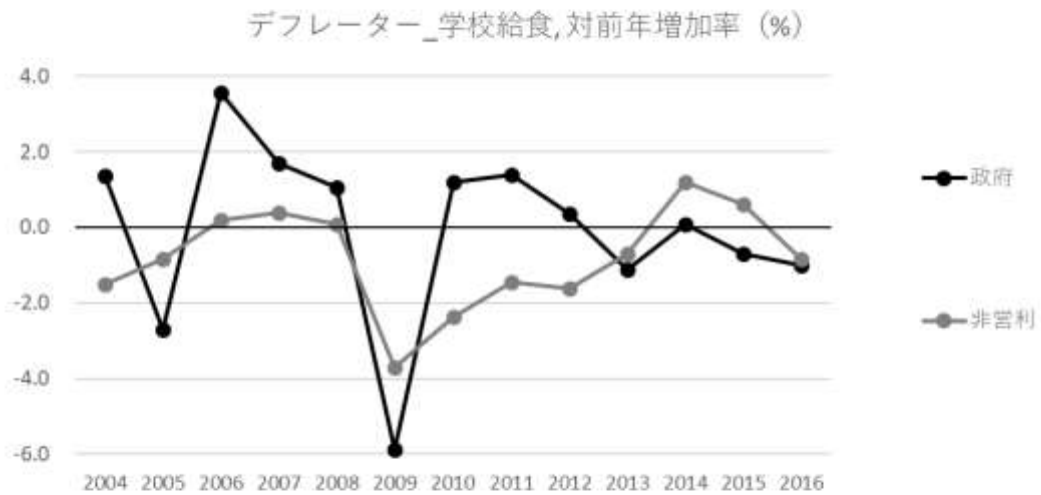


図 44 試算結果_その他の教育訓練機関（国公立）（指数）

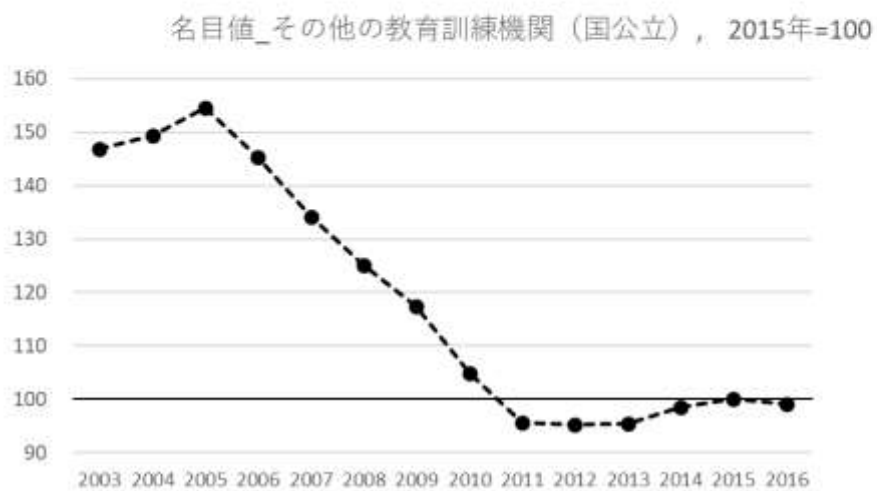
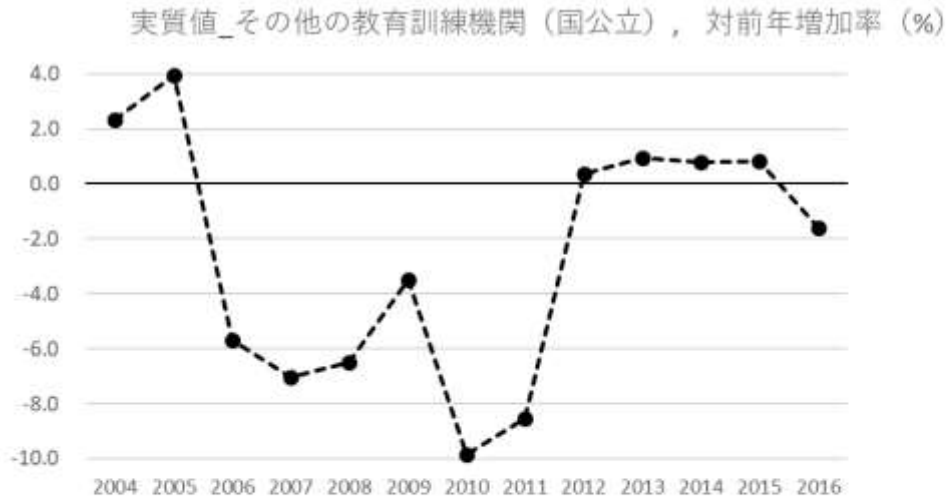


図 45 試算結果_その他の教育訓練機関（国公立）（対前年増加率）



4.5 試算結果の分析

(1) 名目アウトプットの推計

JSNAの「教育」の名目アウトプット（教育計、試算結果は、図34～図39のとおりである。

図34、下グラフ）を、コントロールトータルとし、JSNA及び産業連関表を用いて、表20の推計区分ごとに分割した。

表20 名目アウトプットの推計結果（構成比：％）

推計区分	2014	2015	2016
教育計	100.0	100.0	100.0
（政府）教育	63.1	62.5	61.8
学校教育(国公立)	55.4	54.9	54.4
認定こども園・公立小中高以外	11.7	11.4	11.3
公立小中高	43.7	43.2	42.9
幼保連携型認定こども園	0.0	0.2	0.2
学校教育以外	7.7	7.6	7.4
学校給食	2.5	2.5	2.4
研究開発	3.7	3.7	3.6
その他教育訓練機関	1.5	1.5	1.4
（非営利）教育	31.7	32.1	33.0
学校教育(私立)	28.5	29.0	29.9
認定こども園以外	28.5	28.2	28.7
認定こども園	0.0	0.8	1.2
学校教育以外	3.1	3.1	3.1
学校給食(私立)	0.0	0.0	0.0
研究開発	3.1	3.1	3.0
（市場）教育	5.2	5.4	5.2

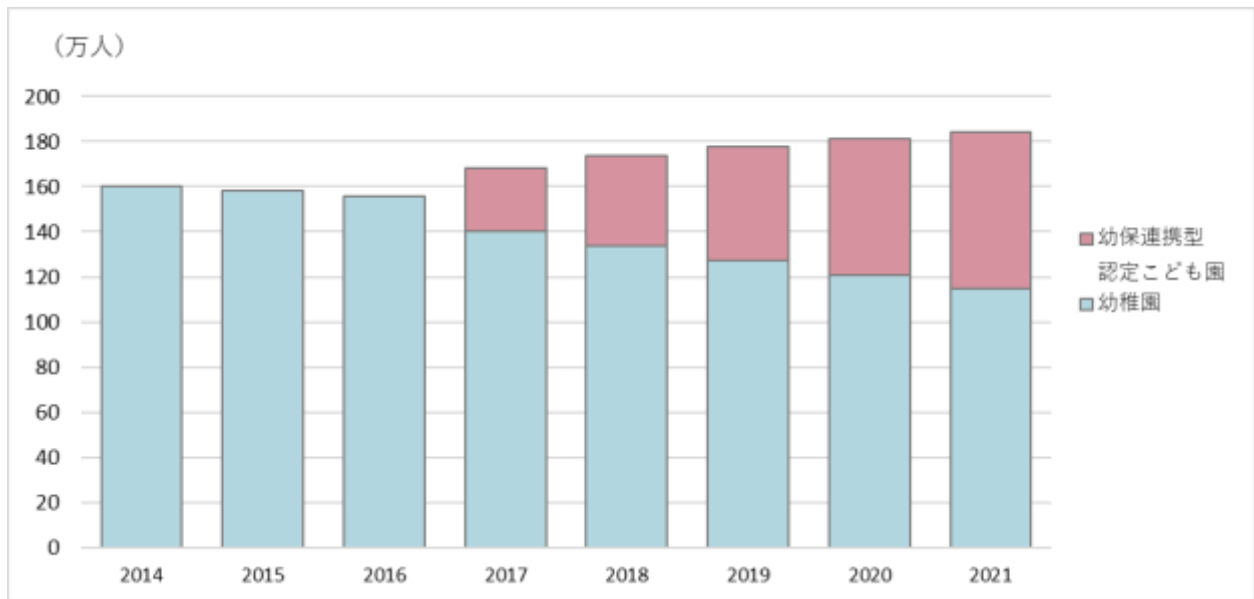
(2) 認定こども園

認定こども園の新設前後の就学前教育の在学者数の推移は、図46のとおり。幼保連携型認定こども園が新設された2017年以降、就学前教育の在学者数は増加している。一方で、2017年以降、幼稚園の在学者数の減少幅が大きくなっている。

認定こども園の割合が大きい学校教育（私立）の実質値の対前年増加率（図33、上グラフ）をみると、2015年の伸びが他の年度より大きくなった。

本年度の試算範囲は、2016年度までであったが、足下で増加傾向にある認定こども園を補足することは、重要である。

図 46 日本の就学前教育の在学者数推移



(出所) 「学校基本調査」 (文部科学省)

(3) 授業時間指数

公立小中高について、学年別の授業時間数及び在学者数を基に算出した授業時間指数を産出指標として推計した結果(授業時間数_有)と、在学者数のみ産出指標として推計した結果(授業時間数_無)のグラフを比較する。

学校教育(国公立)の名目アウトプット産出額のうち公立小中高が約8割を占めるため、学校教育(国公立)(図30、図31)では、授業時間数_有と、授業時間数_無の結果について差がでている。教育全体の名目産出額に対する公立小中高の割合は、その半分程度の約4割程度のため、教育計(図34、図35)では、授業時間数_有と授業時間数_無の影響は小さくなった。

図 47 公立小中高の名目産出額の割合（％）

